

原子力問題調査特別委員会 東海第二発電所を現地調査

6月3日、原子力問題調査特別委員会(村上邦男委員長 ほか9人)は東日本大震災後の東海第二発電所を現地調査しました。

まず、震災後の対応と対策について概要説明を受けた後、現地を調査。津波による海水の浸入経路や浸水した海水ポンプエリア、その中には冠水によって停止した非常用ディーゼル発電機の冷却に使う海水ポンプがありました。また、国道245号線近くの駐車場には非常用ディーゼル発電機の代替電源設備としての電源車3台・ポンプ車2台が配備されていました。

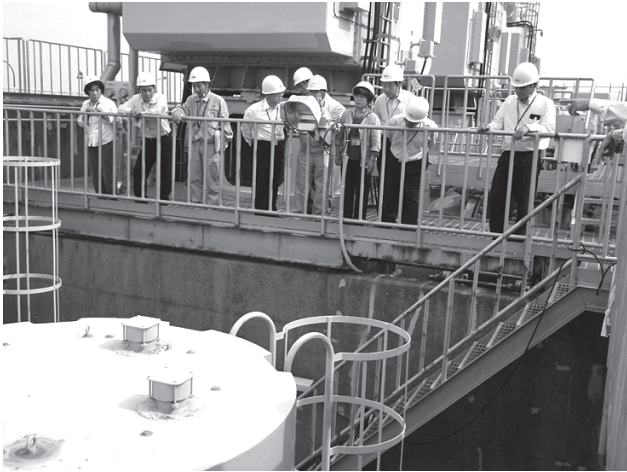
視察後の質疑応答

(問) ポンプが浸水したのは止水壁の下から海水が流入したためだが、どの位の波の高さで海水は流入してしまうのか。(答) 3・3mの地盤面を超えて波が来た場合。

(問) 昨年9月30日、6・1mの止水壁が作られたが、壁下部の流入箇所は未完成。セツトで考えていたなかった

のか。(答) 3月末までに順次完成させる計画だった。

(問) 冷温停止が99・8度で、現在23度になったと聞いているが、いつからか。(答) 3月15日の0時40分に100度を下回り、3月28日に23度になった。



海水の侵入した海水ポンプエリアをのぞきこむ委員

ひたちなか地区問題調査特別委員会 常陸那珂港の復旧状況と 火力発電所を現地調査

ひたちなか地区問題調査特別委員会(高橋昭委員長 ほか8人)は、7月5日常陸那珂港の被災・復旧状況と、新清掃センター建設の進捗状況について現地調査を行いました。

常陸那珂港北埠頭は、岸壁の陥没や設備損傷など大きな被害を受け、応急復旧で稼動していました。年度計画と並行して2年を目処に全体復旧を行う予定で、一日も早い復旧が待たれます。

新清掃センターは、震災による工期の遅れのため、平成24年5月稼働に向け工事を進めています。環境と安全に徹底的に配慮した施設に期待します。

また、7月20日には、ひたちなか市議会総務生活委員会(山田雅則委員長 ほか8人)と合同による研修会を開催し、茨城県ひたちなか整備課よりひたちなか地区の現状に関する説明を受けるとともに、東京電力(株)常陸那珂火力発電所の状況について現地調査を行いました。

常陸那珂火力発電所では、緊急対応として合計出力25万kwのディーゼル発電設備(183台)、ガスタービン発電設備(2台)が設置され、環

境に配慮しながら電力需要に応じて発電する体制にある状況を確認しました。2号機については、予定どおり平成25年12月の運転開始に向け建設が進められています。

今後も、市村の共通の課題について継続して協議を行う予定です。

境に配慮しながら電力需要に応じて発電する体制にある状況を確認しました。2号機については、予定どおり平成25年12月の運転開始に向け建設が進められています。



随所に陥没が見られる北埠頭